

令和6年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市介護老人保健施設 やすらぎの杜 優楽				
所在地	生駒市小瀬町324番地2				
指定管理者名	特定医療法人仁悠会	指定期間	開始日	令和 3 年 4 月 1 日	
利用料金制適用区分	利用料金制		終了日	令和 13 年 3 月 31 日	
選定方法	公募	評価実施年	指定期間 10 年のうち 4 年目		
設置目的	要介護者等について、日常生活の自立を支援し、又は居宅における生活への復帰を促進するため、介護保険法に規定する介護老人保健施設を設置する。				
主な実施事業等	介護保険法に規定する、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護保健施設サービス、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護、訪問リハビリテーション				

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
入所・短期	人/日	90	93.1	98.1%	昨年とほぼ同じ
通所リハビリテーション	人/日	40	33.2	98.8%	昨年とほぼ同じ
短時間通所リハビリテーション	人/日	6	5.3	85.5%	利用発生に伴い、利用者が減少した

3 事業収支

		事業計画	事業報告(実績)	(参考)前年度実績
収入計	A	602,420,000	685,940,495	660,012,272
指定管理料				
利用料金収入	C	602,000,000	670,570,382	654,949,032
自主事業収入		300,000	506,352	445,103
その他		120,000	14,863,761	4,618,137
支出計	B	566,300,000	635,634,843	630,253,370
指定事業費		566,300,000	635,634,843	630,253,370
うち人件費	D	358,000,000	384,463,532	389,751,379
うち再委託料	E	63,000,000	66,561,046	67,410,657
自主事業費				
事業収支	A-B	36,120,000	50,305,652	29,758,902
利用料金比率	C/A	99.9%	97.8%	99.2%
人件費比率	D/B	63.2%	60.5%	61.8%
再委託費比率	E/B	11.1%	10.5%	10.7%

補足説明(必要に応じて記入)

自主事業収入として計上している収入は、自動販売機と訪問リハビリテーションの収入で、電気使用料と人件費は施設全体の支出に含まれます。また「その他」には補助金が含まれます。

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4 利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	利用者アンケート・意見箱の設置・その他()
実施結果	意見内容等		対応実績等
	お世話になります。忙しいとは思いますが洗濯室(利用者さまの活動を掲示している)の写真がもう少し多いと嬉しいです。		洗濯物置き場での写真の掲示についてのご要望いただき、検討させていただきました。季節における行事イベントがあれば、都度の写真掲示はさせていただきますが、今後は行事以外でも、極力掲示させていただく機会を増やしていこうと考えています。

5 管理運営状況評価

施設の設置目的の達成（有効性）	
施設の目的や特性等に合致した管理運営（事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等）	
指定管理者による自己評価	これまでと同様に、個々の利用者の状態に応じた、多職種によるチームケアを行い、在宅復帰率58.3%と非常に高い実績を達成しました。今後も在宅強化型介護老人保健施設として、介護老人保健施設の重要な機能である「在宅復帰施設」としての役割を果たし、地域の身近な存在として、高齢者福祉の発展に努めます。
市の評価	在宅復帰率は前年度を上回り非常に高い実績を達成しており、超強化型介護保険施設としての役割を果たしている。
市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）	
指定管理者による自己評価	これまで公設施設としての公共性、公平性の役割を十分に認識し、施設利用について平等に行われるよう、適正な管理・運営に努めています。また、入退所の判定等、真に支援が必要とする高齢者とその家族に対して平等に行われるよう、多職種によって構成される入所・継続判定委員会を組織し、公平さを高めるようにしています。
市の評価	入退所の判定等については判定委員会を設置し、利用者の公平性を確保いただくなど、公共性の高い施設として認識いただき取り組んでいただいている。
利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）	
指定管理者による自己評価	引き続き年2回の利用者アンケートの実施や2箇所に意見箱を設置して、利用者の意見を汲み取り、結果の分析や評価を行い改善策を実施しています。また、苦情等については、相談窓口を設置し、迅速な対応に努めています。
市の評価	利用者アンケートの実施（嗜好調査）と施設内2か所に意見箱を設置することで利用者の意見把握に努めている。また、苦情等についても相談窓口を設置し、迅速丁寧に対応している。
経費の縮減等の効果（効率性）	
経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	光熱費の異常な高騰が少し落ち着きましたが、光熱費を含めた物価は引き続き以前と比べて高い水準にあります。館内の照明をLEDに切り替えるなどして経費の節減に努めてゆきます。
市の評価	経費削減に合わせ、エネルギー消費に配慮いただき努力いただいているが、光熱費の高騰には苦慮されている。
収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	全体的な利用者数は減少したが、新しい施設基準を満たしたことにより単価が上昇し、昨年より収入が微増した。
市の評価	利用者ニーズをくみ取り利用者増に向けて取り組んでいただいている。
適正な施設の管理運営（適正性）	
施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）	
指定管理者による自己評価	これまで通り看護学校や介護の専門学校の実習生の受け入れを再開したり、優楽の活動内容を纏めた季刊誌を発行し配布するなどして、外部との接触を図ってサービスの質の向上等に取り組んでいます。
市の評価	看護学校や介護系専門学校から実習生の受け入れや季刊誌の発行等の活動を通じ、広く施設の周知を図っている。
自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）	
指定管理者による自己評価	これまでに通所リハビリテーションに高齢者向けのリハビリマシンを取り入れるなど、介護予防のため新たなプログラムを導入し、多様な要望に応えるようにしました。また施設入所者の方の室料を、市民の方に限り、低減をさせていただいています。
市の評価	多様な要望に応え利用者の増加に努めている。また、市民に限定して施設入所者の方の室料を低減いただく等市民サービスに配慮いただいている。
安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）	
指定管理者による自己評価	引き続き新型コロナウイルスの感染防止や施設内でクラスターが発生した時の対策のため、感染対策委員会を中心に新型コロナウイルス感染症に特化した感染対策（マニュアル作成等）を徹底しています。また、事故対策委員会を設置し、事故防止マニュアルの整備を行い、事故の発生防止及び事故発生時の対応手順等が実際に機能するように努めています。

	市の評価 感染防止対策のため感染防止対策委員会を設置し、新型コロナウイルス感染症に特化した感染対策を強化・徹底している。また、事故の防止及び事故発生時の対応手順が実際に機能するようマニュアルを整備し危機管理を行っている。
サービスの安定的な提供（安定性）	
	事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）
	指定管理者による自己評価 今後も、物価や人件費の上昇が予想され、厳しい事業運営となることが想定されます。次年度以降も、引き締めて適切な管理・運営に取り組んでいくように努めます。
	市の評価 光熱費の高騰など厳しい状況の中サービスを低下させることなく利用者ニーズに対応した運営を行っている。利用率の維持向上、事業収支の増加を目指し、今後も引き続き安定的に事業が継続できるよう努められたい。

6 指定管理者の財務の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	9,922,812,556	10,869,330,451	11,011,129,005
流動資産	4,726,595,234	5,694,627,299	5,685,023,519
固定資産	5,196,217,322	5,174,703,152	5,326,105,486
負債	1,840,185,296	2,359,624,100	2,151,213,227
流動負債	394,754,113	424,902,459	373,830,204
固定負債	1,445,431,183	1,934,721,641	1,777,383,023
純資産	8,082,627,260	8,509,706,351	8,859,915,778
資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
売上高	5,238,131,948	5,333,957,742	5,394,710,967
経常利益	716,827,344	551,261,529	454,957,003

7 指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本比率 純資産/資産×100	81.5%	78.3%	80.5%
負債比率 (流動負債+固定負債)/純資産×100	22.8%	27.7%	24.3%
固定比率 固定資産/純資産×100	64.3%	60.8%	60.1%
流動比率 流動資産/流動負債×100	1197.4%	1340.2%	1520.8%
固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)×100	54.5%	49.5%	50.1%
総資産回転率 売上高/資産×100	52.8%	49.1%	49.0%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	7.2%	5.1%	4.1%

8 総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価 コロナ禍が一服したものの、次年度以降も物価及び人件費の上昇等、運営を取り巻く環境は厳しいと想定されますが、サービスを低下させることの無いように安定した運営を目指します。
市の評価 光熱費等の高騰で介護サービスにとって厳しい状況が続いていますが、利用者のニーズに応じたサービスの提供に継続して取り組んでいただき、今後も超在宅強化型老健施設であることを強みとして、利用状況の向上、在宅復帰率の維持向上に向け、適切な運営に努めていただきたい。

令和6年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市福祉センター				
所在地	生駒市さつき台2丁目6-1				
指定管理者名	生駒市社会福祉協議会	指定期間	開始日	平成 28 年 4 月 1 日	
利用料金制適用区分	不適用		終了日	令和 8 年 3 月 31 日	
選定方法	非公募	評価実施年	指定期間 10 年のうち 9 年目		
設置目的	生駒市の社会福祉事業の推進、社会福祉活動の育成と市民のふれあいを図り、福祉の増進に資するため				
主な実施事業等	福祉センターの使用許可に関する業務 障がい者及び高齢者の教室、市民向けの講座の実施に関する業務 意思疎通支援事業・社会参加促進事業・権利擁護支援事業				

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
各種教室	人	5,116	5,519	107.8%	
手話通訳者派遣	件	194	214	110.3%	
要約筆記者派遣	件	47	37	78.7%	
各種講座	人	1,081	808	74.7%	受講者数の変動、点訳講習会の非開催等のため
権利擁護相談件数	人	1,142	1,118	97.8%	

3 事業収支

		事業計画	事業報告(実績)	(参考)前年度実績
収入計	A	78,277,000	77,146,093	69,430,376
指定管理料		75,202,000	75,202,000	67,780,600
利用料金収入	C			
自主事業収入		1,660,000	1,254,120	1,281,700
その他		1,415,000	689,973	368,076
支出計	B	78,277,000	79,977,940	76,332,046
指定事業費		76,857,000	78,723,820	75,050,346
うち人件費	D	42,142,000	42,589,372	41,122,748
うち再委託料	E			
自主事業費		1,420,000	1,254,120	1,281,700
事業収支	A-B	0	-2,831,847	-6,901,670
利用料金比率	C/A			
人件費比率	D/B	53.8%	53.3%	53.9%
再委託費比率	E/B			
補足説明(必要に応じて記入)				

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4 利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	利用者アンケート・意見箱の設置・その他()
実施結果	意見内容等		対応実績等
	各種教室及び講座ごとにアンケートを実施し、改善要望や新たに開講してほしい教室などの意見の聞き取りを行っている。		アンケートをもとに各種教室の定員や内容、開催時期等を検討している。抽選による落選者数が多い教室については、定員数を増やすことで可能な限り対応した。

5 管理運営状況評価

施設の設置目的の達成（有効性）	
施設の目的や特性等に合致した管理運営（事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等）	
指定管理者による自己評価	生駒市や市内の障がい者団体、ボランティアグループ、センターボランティアとの連携のもと、高齢者・障がい者を対象とした催し等の企画運営を行っている。また、自主事業の障害者週間事業では、各障がい者団体と協働で啓発活動を行っている。
市の評価	各障がい者団体やボランティアグループ、事業所と良好な関係を保持し、連携の取れた運営に努めている。各団体と連携し、地域に根ざした事業となっている。
市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）	
指定管理者による自己評価	生駒市福祉センター条例、同施行規則並びに市福祉センター使用細則に基づき公平で適切な利用に努めている。運営についてはセンター運営内規により適切な運営に努めている。
市の評価	生駒市福祉センター条例、同施行規則及び市福祉センター使用細則に基づき、公平で適切な利用が図られており、施設利用に関して大きなトラブル等は発生していない。
利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）	
指定管理者による自己評価	窓口や、アンケート等で利用者の意見を把握し、新たな教室や、現行の教室の改善、催しの内容を検討する材料としている。苦情については、法人にて苦情申出窓口を設置し、第三者委員会を設置している。
市の評価	窓口での職員による意見の聞き取りや、アンケート等で利用者の意見や要望を把握し、地域福祉の拠点として効率的な運営に努めている。不安定な社会情勢や財源の制約がある中、市民の要望も踏まえ柔軟に対応している。
経費の縮減等の効果（効率性）	
経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	節電節水については生駒市環境マネジメントシステムに基づき、職員のみならず、施設利用者にも協力を呼びかけエコの周知を行っている。
市の評価	生駒市環境マネジメントシステムを活用し、職員にとどまらず、施設利用者にも節電等の協力を呼びかけている。
収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	生駒市福祉センター条例により施設使用料が無料であるため、使用料収入はない。
市の評価	-
適正な施設の管理運営（適正性）	
施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）	
指定管理者による自己評価	職員の適正な配置による管理運営のほか、常勤の専任手話通訳者を設置して聴覚障がい者の相談支援を行っている。環境行動の取り組みの一環として、市の環境マネジメントシステムに則りエコオフィス活動として、みどり（ゴーヤ、オカワカメ）のカーテンによる夏の省エネ対策も毎年実施している。広報活動についてはホームページやSNS（YouTube、X）の発信、広報紙「社協だより・いこま」の市内全戸配布などで情報提供を行っている。
市の評価	専任手話通訳者を配置することにより、聴覚障がい者の生活支援に貢献している。また、令和5年9月に市に配置した専任手話通訳者と連携することで意思疎通支援事業の効果的な運用に努めている。環境行動に対しても積極的に取り組み、広報活動についてもSNSや広報紙を通じて情報発信に取り組んでいる。
自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）	
指定管理者による自己評価	車イスが必要となった方への無料の短期貸出や障害者週間における他の福祉団体との共同での啓発活動、幼保小中等学校や地域の自治会やサロンへの福祉出前講座（車イス・アイマスク・手話・点字・軽スポーツ）、聴覚障がい者・難聴者サロン（ふくみみサロン）の開催運営支援など、障がいへの理解を深めて交流を図れるよう事業を展開している。令和6年度からは地域のつながり強化と多世代交流を目的として新たにモルックひろばを開設している。
市の評価	自主事業の取組は各種団体と協議し、地域に根ざした活動となっており、市民の障がい者理解の促進に寄与している。また、令和6年から軽スポーツ（モルック）を通じて、多世代の交流の場となるようなモルック広場の実施などの事業展開も実施している。
安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）	
指定管理者による自己評価	年2回の消防訓練の実施（うち1回は土砂災害避難訓練も併せて実施）、法人内での災害支援研修への参加など危機管理体制の強化に努めている。個人情報保護に関しては、法人独自で個人情報に関する方針を作成し、職員に周知の上遵守している。

市の評価	消防訓練の実施、災害時の支援マニュアルや個人情報保護に関する方針を作成し、安全管理及び危機管理体制の強化が図られている。各種機器等の動作異常や不具合に対しては適切に対応し、重要案件については市への連絡や報告がなされている。また、熱中症対策としてクーリングシェルター、クールスポットの運用にも協力いただいた。
サービスの安定的な提供（安定性）	
事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）	
指定管理者による自己評価	物品購入の必要性や価格の精査等、経費削減に努めることにより、催し内容の充実や設備改修などの必要な部分への充当移行が可能となっており、今後も安定的かつ柔軟に事業継続できる。
市の評価	支出を精査し、経費削減に努めることによって、事業の実施や設備の維持補修に取り組まれており、今後も安定的な事業継続ができると見込まれる。

6 指定管理者の財務の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	340,560,501	325,723,141	316,119,640
流動資産	52,850,699	47,797,745	43,772,545
固定資産	287,709,802	277,925,396	272,347,095
負債	114,337,867	111,242,122	98,361,053
流動負債	39,306,107	34,981,009	31,682,888
固定負債	75,031,760	76,261,113	66,678,165
純資産	226,222,634	214,481,019	217,758,590
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
売上高	279,923,289	285,667,179	309,275,363
経常利益	-27,361,181	-10,802,404	-5,321,741

7 指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本比率 純資産/資産×100	66.4%	65.8%	68.9%
負債比率 (流動負債+固定負債)/純資産×100	50.5%	51.9%	45.2%
固定比率 固定資産/純資産×100	127.2%	129.6%	125.1%
流動比率 流動資産/流動負債×100	134.5%	136.6%	138.2%
固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)×100	95.5%	95.6%	95.7%
総資産回転率 売上高/資産×100	82.2%	87.7%	97.8%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	-8.0%	-3.3%	-1.7%

8 総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価	今後も職員の専門性の向上を図りつつ、障がい者団体・ボランティアグループ、センターボランティアとの協働を進めることで、より利用者のニーズに沿った事業を展開し、地域福祉の発展に力を入れた運営に努めていきたい。なお、今後の意思疎通支援事業の担い手（手話通訳者・要約筆記者）の不足を想定して、その増員と育成についても力を注いでいきたい。
市の評価	アンケート調査や聞き取り等によって、利用者ニーズ把握に努めるとともに、障がい者団体やボランティアグループ等との良好な関係の下、連携して運営していることについて評価している。 社会情勢の変化とともに多様な支援が求められますが、現状把握を行いどのような支援が必要かを検討し、さらなる地域福祉の向上につながる取組を進めていただきたい。 引き続き、施設の適切な維持管理に努め、事故の無いよう安全・安心の運営に努めていただくとともに、より多くの障がい者や高齢者に利用いただける施設運営や、障がい者団体が継続的な活動を行えるための支援や育成にも努めていただきたい。